

FORUM

Vol.16

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第 16 号

CONTENTS

巻頭言 2

大阪府立大学副学長・学生センター長 竹内 正吉

コラム 3

府大型「質保証」に向けて

高等教育開発センター副センター長 水鳥 能伸

＊読者の声＊

初年次ゼミナール 4

～4月よりスタート～

学生FD 懇話会報告 7

編集後記 8



大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

巻頭言

● 大阪府立大学副学長
学生センター長

竹内正吉

TADAYOSHI TAKEUCHI



竹内 正吉

TADAYOSHI TAKEUCHI

大阪府立大学副学長
学生センター長

1980年、大阪府立大学大学院農学研究科博士前期課程獣医学専攻修了。日本ロシュ株式会社を1984年退職後、本学農学部助手、講師、助教授を経て、2005年4月に教授。2011年4月から大阪府立大学副学長（学生センター長）で現在に至る。農学博士。

東日本大震災と大学教育

本年3月11日に発生した東日本大震災は今後の大学教育を展開する上で、検討すべき様々な課題を投げかけている。

第1に、学生ボランティアに関する問題が挙げられる。文部科学省から4月1日付で、被災地での学生ボランティア活動に関して修学上の配慮を行うようにとの通知があった。修学上の配慮とは、ボランティア活動の単位認定や授業欠席に対しての配慮通達などを示していると思われるが、これらの対応方法は各大学に一任されている。大学教育の中で単位認定を行うためには、授業目的、授業概要、到達目標などを設定し、また、如何に評価するかを含めた一連の教育過程を精査する必要がある。今年の夏、ボランティアとして被災地で活動した学生に単位認定に関する意見を徴集すると、ボランティア活動を介した利益（単位認定など）を受ける必要はない、逆に、大学が単位として認定することはボランティア活動を認めてもらったことになり心強いなど様々な考えが寄せられ、学生の中でも賛否両論がある。しかしながら、ボランティア活動を体験した学生の意識調査では就業力が増すなどの学生の能力向上に効果があるとの結果が示されている。今後、大学教育としてボランティア活動をどのように位置づけるか重要な課題であり、府立大学でも十分議論しなければならない。

第2に大学教育の中での防災教育の展開である。今後も日本で大きな被害が予想される東海地震や南海地震などが発生することが予見されており、いかに

対応していくかが重要な課題である。

その中で、学生に授業として防災教育を行う是非を議論しなければならない。私見ではあるが、全学レベルで開講する副専攻課程として防災学を行うことは可能ではないかと考えている。大学内で行われている災害に関する教育を集約し、減災、災害時での対応（国、自治体、個人の役割など）など災害が発生した際に的確に対応できる人材を養成するカリキュラムを構築すべきではないだろうか。

話題を学生ボランティアのことに戻すが、東日本大震災後大学として被災地に学生を4度派遣したが、その際の大学としての課題を最後にお話したい。大学として派遣する際には、被災地までの移動方法・費用、被災地に関する状況・情報（危険度、ニーズ、宿泊場所や食事、被災地での移動方法など）を十分把握し、学生の安全面への配慮を十分検討しなければならない。なぜなら、大学は教育機関であり、学生は将来の日本を背負う重要な人材だからである。そのため、被災地での早期の活動を望む学生諸君においては不満があったかも知れないが理解をしてもらいたい。今後の大学としての課題としては、災害時において素早い対応ができるよう公立大学としての利点を生かした全国レベルでの情報ネットワークを構築すべきであると思っている。そのためには、教職員レベルだけでなく、学生レベルの大学間交流を図る必要があり、この点について多くのご意見や方策をお寄せ願えればと思っている。

【お詫びと訂正】

9月20日発行の「FORUM15号」表紙とP.2に掲載しました安保理事の紹介記述に誤りがありましたので訂正させていただきますとともに、ご本人ならびに読者の皆さまにお詫び申し上げます。

誤「大阪府立大学理事(教育研究担当)」→正「大阪府立大学理事(教育研究担当)・副学長」

府大型「質保証」に向けて

教育学を専門的に学んだことのない私にとって、第33回大学教育学会(2010年、桜美林大学)への参加は、まさに驚嘆という言葉で印象を表わすにふさわしいものでした。良い言い方をすれば、裾野が広く百家争鳴、

悪い言い方をすれば、何でもアリ...「大学教育の質保証」をテーマとする学会で、大学の教員や職員、さらには教育産業の関係者から、これ程まで種々雑多な自由研究発表がなされるとは... 拝聴した個別的な報告よりも、この状況を自分なりにどのように総括すれば良いのか混乱した頭を抱えつつ宿舎に着いたのです。

自由過ぎるのは現在の大学教育の混乱あるいは混沌の証か、教育分野は理論より実践ということか、「たこ壺」化が進んで手段が自己目的化・自己満足化していないか、貧弱な中味をペダンティックな装いで覆い隠しているのではないのか、お互いに仕事を作り合うことで業界利益をはかっているのではないのか... 考えているうちに、思考停止してしまいました。

浅い眠りの中で、私は、道に迷った時は、出発点に戻れば良いのだと思い直しました。つまり、「質保証」は、「誰のために何を目的として行うのか」に立ち返らう。そして先ずは「質保証」のステークホルダーは誰なのかを考えてみようとしたのです。しかし、具体的にどのようなステークホルダーを念頭に置けばよいかは分かったようで分かりづらいことです。大学は決して一様ではなく、出自も異なれば、歩んで来た道も違うし、ミッションも学部構成も多様なのですから。ここで、また思考停止です。

いま再び、公立大学法人という他の大学と差別化され

る府大の性質からみてみると、地域コミュニティを1つの重要なステークホルダーとして捉えることができそうです。しかしここでも、地域コミュニティのステークをどのように把握し、研究と教育の「質保証」にいかに関与させるかと言う厄介な問題は残ったままです。ただ1つ言えることは、「公立」大学法人と言えども、真理の探究(それは、知を獲得したいという人間の本来の欲求の1つでもあります)と教育(それは、知とその集積としての文化の継承でもあります)の相当に長い時間軸の中で「学問の自由」を体現する大学である以上、地域コミュニティのステークとは、必ずしも地方団体に反映される一時的政治的意見や利益だけを必須の要素とするものではないということです。学問と政治、ないしは大学と国家(公共団体も含む)とは、歴史上、常に緊張関係にありました。こうした緊張関係の中に埋没することなく、ざりとて我が身をその外に置き「象牙の塔」化することもなく、研究と教育で得た成果を地道ではあっても常に地域コミュニティに広く発信していくという言い古された在り来りの行き方こそ、質の保証と向上につながって行くのではないかと、堂々巡りした上に思うに至りました。

残された時間はそれ程多くはないかもしれませんが、大学に身を置く者としては、他大学の真似ではない府大型「質」保証のあるべき姿を—それは、「(府立)大学とは何か? どうあるべきか?」を問うことにもつながってくるでしょう、自らが関わっている研究や教育の現状との対比の中で、一度は考えてみて良いように思われます。高等教育開発センターは、教職員をはじめとする多くのステークホルダーの方々との双方向的なコミュニケーションの中で、府大における個性的「質」保証のあるべき姿について、一緒に考え、悩みながら、進んで行きたいと考えています。忌憚のないご意見を寄せ下さい。



水鳥 能伸

YOSHINOBU MIZUTORI

高等教育開発センター副センター長

1959年兵庫県生まれ。広島大学大学院社会科学部研究科法律学専攻(博士後期課程)単位取得退学。博士(法学)。パリ第2大学第3課程(博士課程)ディプローム(憲法)取得。2006年本学経済学部教授。憲法・地方自治法(学部)/公法(大学院)担当。

読者の声

学内のコミュニケーションの充実をはかるため、今後の活動に反映させるため、「読者の声」を掲載しています。

本誌を読まれてのご意見・ご希望・身近な話題など、皆さまの声を紹介させていただく場とします。ふるってご投稿ください。お待ちしております。

近藤 真司 (社会科学系)

最近、経済学部の教育GPなどでイギリスの教育経済学会や調査のためケンブリッジ大学やロンドン大学(LSE)に出かけていく機会が増えた。各大学の施設の立派さよりも感心させられるのは、学生や教員だけでなく訪問者に対してもインターフェイスの良さである。図書館の入館がすぐに認められ、貴重資料の閲覧はもちろんインターネットのアクセスも可能である。図書館は24時間開館し、学生のニーズに合うように学部図書館も整備され、片隅にカフェもある。日本の企業の製品が国際競争力に負けて売れないということをよく聞く。消費者のニーズを片隅に置き、「安くて品質の良いものを作れば売れる」と考えていた驕りのように感じてならない。日本の大学ではどこでもFD活動が盛んであるが、FD活動が目的になるのではなく、学生や教員の立場に立ったものになってほしい。本誌が少しでも学生や教員の架け橋の役割を果たしてくれることを期待したい。

西野 公実子 (教育推進課 総務・企画グループ)

2011年3月に大阪府立大学を卒業し、4月より事務職員となりました。学生の頃には気づかなかった多くのことに気づかされる毎日ですが、そのひとつが先生方のFD活動です。先生方は専門分野の研究のほかに、様々なFD活動をなさっているのかと思うと、自分自身の怠惰な学生生活を省みざるをえません。「人は自ら学ぶ者に学ぶ」という言葉の通り、私が学生時代に多くのことを学ぶことができたのは、先生方の「自ら学ぶ」姿勢のおかげであったのだと今になって思います。事務職員であっても、「自ら学ぶ」姿勢をもって日々取り組んでいきたいと思っています。

高等教育開発センターWebの刊行誌ページに、投稿窓口を掲載しています。ぜひお寄せ下さい。

問題 府立大学の一年生が入学した時点と比べて、次の能力・知識の中で、増えたという回答が一番多かったのはどれでしょう?

①一般的な教養 ②PC操作能力 ③専門分野や学科の知識 ④人間関係を構築する能力 ⑤外国語の運用能力

11月に実施した「一年生調査」の結果(2009、2010年の調査結果)より

「読者の声」の投稿と問題の解答は → <http://www.fd.las.osakafu-u.ac.jp/publication/index.html>

初年次ゼミナール

～4月よりスタート～

山口 義久 高等教育推進機構・副機構長

能動的学習への学びの転換

昨今の大学をとりまく情勢の変化に対応することが、大学としての組織的なFD活動のうちでも重要なものの一つに数えられます。初年次ゼミナールの計画は、そのような対応の言わば目玉として検討されてきたものです。

一般論としては、この頃の学生は教えられることを待っていて、自分から学ぼうとしないという印象を持っている人は少なくないでしょう。この変化を数値データで示すことは難しいと思いますが、高校までの教育のあり方から考えれば、新入学生が大なり小なり受動的な学習態度を身につけているとしても不思議はありません。

ところで、入学試験の点数と、入学後の成績との相関関係は驚くほど小さいということは、調査の結果明らかになっていますが、それと対照的に、1年次の成績と2年次以降の成績の相関関係は顕著に大きいという統計データもあります。このことは、初年次の学習が、その後の学習・研究の成否を左右すると言ってもいいほど重要であることを示していると言えるでしょう。

初年次ゼミナールはそのような、学生が入学して間もない時期に、大学における学習は能動性・自発性を必要とするものであることを実感させ、自発的な学習態度を実際に身につけさせる「学びの転換」を目的とするものなのです。

学びの転換を支える5つの気づき

そのような能動的学習はどのようにしたら身につくのでしょうか。その問題を、実際のゼミナールの場面を想定しながら考えてみました。

まず、(1)さまざまな分野の学生がいて、教員がいるなかで、学生は多様な視点の存在に気づかれます。また、(2)学習のテーマを選択することや、それに取り組むことを通じて、受動的学習のなかで忘れかけていた自分の知的欲求を再発見することができます。それから、(3)それぞれのテーマについて調べたり考えたりするときに、教員が適切なアドバイスをあたえることにより、学生は学習・研究を支えるさまざまな手法に気づくことができます。また、(4)プレゼンテーションやレポートの執筆、議論への参加などを通じて、自己表現の喜びに気づき、その能力を高めることもできます。さらには、(5)そのような経験を積むことによって、自分で自分の考えを振り返って検討することができるようになったら、ある程度自立的思考ができるようになったと言え、能動的学習への学びの転換は一応の到達段階に達したと言えるでしょう。

半年間のゼミナールでは、その段階までは到達できないとしても、ゼミナール形式の授業の中で、能動的学習を支えるそれらの要素に気づかせることは難しいことではありません。むしろ難しいのは、教員が教えたくてたまらないのを我慢することでしょう。学生の自発性・能動性を引き出すことがこのゼミナールの目的である以上、ある程度禁欲的な、知識の習得を直接の目的としないという心構えが要求されることになるのです。

REPORT 平成23年度 第1回 FDセミナー 報告

「初年次ゼミナールとは何か ― パイロット授業の経験から」

平成23年9月6日(火) 16時00分～17時30分

平成24年度から、1年次前期の全学必修科目として、「初年次ゼミナール」がいよいよスタートします。これに先立って、今年度前期に9クラスのパイロット授業が開講され、「初年次ゼミナール検討WG」(平成22年9～12月)等でまとめられた基本設計に沿った授業が試行的に展開されました。

9月6日(火)のFDセミナーは、このパイロット授業の報告会という形で開催されました。まず山口義久・高等教育推進機構副機構長(初年次ゼミナール・マネージャー)から、初年次ゼミナールの趣旨や基本設計に関する概要説明があり、これに続いて高橋哲也・高等教育推進機構長・副学長からは、自身で担当されたパイロット授業「暗号の歴史と効用」の事例報告とともに、学生の主体性を引き出すための具体的な手法(グループワーク、ディベート、プレゼン、図書館ツアー、講義支援システムなど)の



紹介がありました。人文科学系の森岡次郎准教授からはパイロット授業「教育と学校を考える」に関して、また航空工学の新井隆景教授(高等教育開発センター長)からはパイロット授業「持続可能な宇宙開発を考える」に関して、それぞれの授業で特に力を注いだ点、得られた成果と直面した課題について、詳細な報告がありました。なお、報告発表をされた4人の先生を含め、パイロット授業を担当された9名の先生全員の実施報告書が当日の資料として配布されています。

報告終了後は、活発な質疑応答が繰り広げられました。事例報告にもとづいて、学域の異なる学生が混在するゼミナールをいかに運営するか、能動的学習をどのようにして促すか、さらにはまた、知識の習得自体を目的とするわけではない科目において成績評価はどのようにすればいいか、などについて、皆で考え、認識を深める機会となりました。当日の参加者アンケート集計結果を見ると、今回のセミナーは大変好評で、初年次ゼミに対する教員の関心は非常に高くなってきているようです。

なお、当日の報告ならびに質疑応答の全てを撮影した動画を、各種の配布資料とともに、高等教育開発センターのホームページで公開しております。ご出席いただけなかった先生方におかれましては、ぜひ一度ご覧いただきますよう、お願い申し上げます。

http://www.fd.las.osakafu-u.ac.jp/seminar/seminar_2011.html
(学内限定)



REPORT
初年次
ゼミナール
担当者説明会
報告

平成24年度の初年次ゼミナール担当教員がほぼ確定したため、10月21日(金)と10月24日(月)のそれぞれ5コマ目に、担当教員ならびに学系長を対象にした説明会を開催しました。2回とも同じ内容で実施し、いずれか都合のつくほうにご出席いただきました。会場を見渡すと、24年度の担当教員ではないものの、将来に備えて勉強をしておきたいとのお考えで参加されている先生も少なからずいらっしゃいました。

会場では「初年次ゼミナール担当者心得」と題した小冊子が配布され、これに沿って、初年次ゼミナールの基本的な考え方、教育目標ならびに目標設定の背景、授業設計にあたって留意すべき点、シラバスの作成方法、成績評価の指針、開講までのスケジュール、受講者決定のための抽選の方法、TAの活用などの各項目について説明が行われました。さらには、グループワーク等に活用できるスペース(ラーニングcommonsなど)や機器類(貸出PCなど)、図書館の書庫などに関して、学術情報センターのスタッフが案内や利用方法の説明を行う「図書館ツアー」を、担当教員の希望(申し込みが必要)に応じて、パッケージとして授業に組み込むことができることについても、案内がありました。また、授業運営に係る相談窓口として、初年次ゼミナール専用窓口が設置されました。

両日とも、説明のあと、活発な質疑応答がありました。質疑応答のいくつかを紹介させていただきます。

Q:上限20名は変更できませんか? 20名でディスカッションができますか?

A:より多くのクラス数が必要となるため、現在のところできません。できるだけ偏りがなくなるよう、抽選方法を工夫します。グループディスカッションをとりいれて、グループごとに発表させるという方法もあります。

Q:成績評価のばらつきについて、検証はするのでしょうか?

A:各クラスのGPの分布やGPC等を検証して、改善に役立てます。

Q:時間外のグループワーク等はどのように評価すればよいですか?

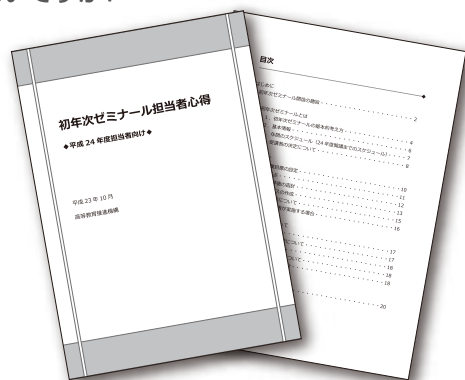
A:時間外の学習については、発表や提出物の評価に含まれていると考えられます。

Q:テーマ設定はどのようにすればよいですか?

A:学生に分かりやすいテーマ設定をお願いします。社会との関わり等を勘案するのがよいのではないかと思います。

なお、当然のことながら、この担当者説明会は、次年度以降も継続して毎年開催されることになっています。

(谷口)



学生FD 懇話会報告

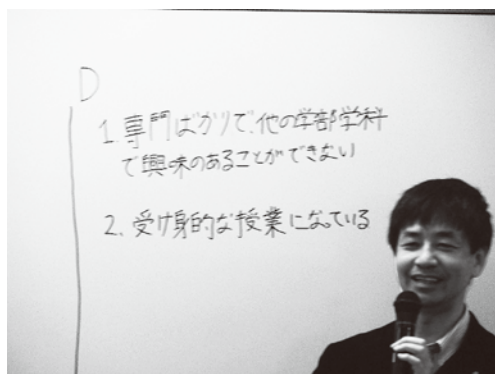
白熱教室 in 大阪府立大学

●●●●●●● 高橋副学長に、よりよい学習環境づくりを問う ●●●●●●●

11月22日(火)に教育推進課・学生自治会と高等教育開発センターとの共催で学生FD懇話会「白熱教室 in 大阪府立大学」～高橋副学長に、よりよい学習環境づくりを問う～を実施しました。「大阪府立大学の教育の問題点とその解決のために、大学は何をするべきか、学生は何をするべきか」をテーマに、複数の学部から参加された14名の学生が4つのグループに分かれディスカッションを行いました。まず府大の学習環境の問題点についてグループで意見をまとめ発表しました。カリキュラムや授業の内容・姿勢、学生と教職員とのコミュニケーションがとれるシステムの構築、授業改善の取り組み方、設備等について提案され、高橋副学長をはじめ、参加された3名の先生方からの現状報告と意見交換を行いました。そのあと問題についての提言を各自付箋に記入してポジティブな意見を集め、改善方法についてまとめ、発表しました。

短い時間ではありましたが、学生のみなさんからのアンケートには、先生方のこれまでの経験や想いからのお話やアドバイスを聞けてよかったこと、また学生同志の意見交換から自分の見識を深めることができたこと等、多くの感想をいただきました。

(廣島)



編集後記

本日で参加の先生方は問題ありません。問題なのは、ご参加いただいてない先生方が問題なのです。このようなことが、FDセミナーを始めたころに、しばしば言われました。しかし、ここ数年の間に、高等教育を取り巻く環境は大きく変わりました。大学の伝統的な善さを大切にしながらも、新しい情報や知識を知ったうえで、授業の改善、教育課程の編成及び組織の改革に取り組むことが求められています。今回のセンターニュース「フォーラム」においても、第一回FDセミナーの報告を載せています。

本センターが開催いたしますFDセミナーも、近年のさまざまな課題に十分に応えられるものではありませんが、今後ともご参加くださいますようよろしくお願いいたします。(高根)

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース『FORUM』

平成23年12月26日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd.las.osakafu-u.ac.jp/>
印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

〈編集委員〉 新井 隆景(センター長) 大木 理 兼田 博 小島 篤博 高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 車 美愛 塚本 民雄
林 利治 星野 聡孝 松室 光 水鳥 能伸(副センター長) 山口 義久 廣島 はるみ・藤澤 圭子(事務担当)

この冊子は1500冊作成し、1冊あたり48円です。